

エコアクション21 環境経営レポート 令和5年度版

対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日



発行日：令和6年4月25日



信頼と技術で未来を結ぶ

加賀重量 有限会社

1. 事業所の概要

1. 事業者及び代表者氏名

加賀重量有限会社
代表取締役社長 寺田 和人

2. 所在地

本社 〒920-0356 金沢市専光寺町ツ38番地

3. 環境管理責任者及び担当者連絡先

環境管理責任者 専務取締役 佐野 馨
連絡担当者 総務課 筑波 歩実
連絡先 〒920-0356 金沢市専光寺町ツ38番地
電話 076-267-5772
ファックス 076-267-5810
e-mail info@kaga-j.com

4. 事業の規模及び事業内容

設立 平成7年2月
資本金 8 百万円
従業員数 19名
延べ床面積 1485m²
令和4年度売上 2.91億円（弊社会計年度 4／1～3／31）
事業内容 機械器具設置工事業、とび・土工工事業、鋼構造物工事業
管工事業、産業廃棄物収集運搬業、運送業、リース業

産業廃棄物収集運搬量

単位:t

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
産廃収集運搬量	138.9	210	97.2	134.5	136.1

5. 対象範囲

1. 認証・登録範囲 全組織 加賀重量有限会社 本社
全活動 機械器具設置工事業、とび・土工工事業
管工事業、産業廃棄物収集運搬業、運送業、リース業

2. 環境活動レポートの 令和5年4月1日～令和6年3月31日
対象期間及び発行日 令和6年5月10日

別紙 優良産廃処理業者認定制度の情報開示項目

(1)事業所の概要

- ①法人設立年月日 平成7年2月
 ②資本金 8 百万円
 ③売上金 2.91億円(令和5年度)
 ④組織図 次頁に掲載

(2)許可の状況

①許可の内容

許可者	種類	積替保管	取得年月日	許可番号	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラ	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器	鋳さい	がれき類
		有無	有効期限																
石川県	収集運搬	無	令和6年2月 2日	第01708058547号		○	○			○	○	○			○	○	○		○
			令和11年1月13日																

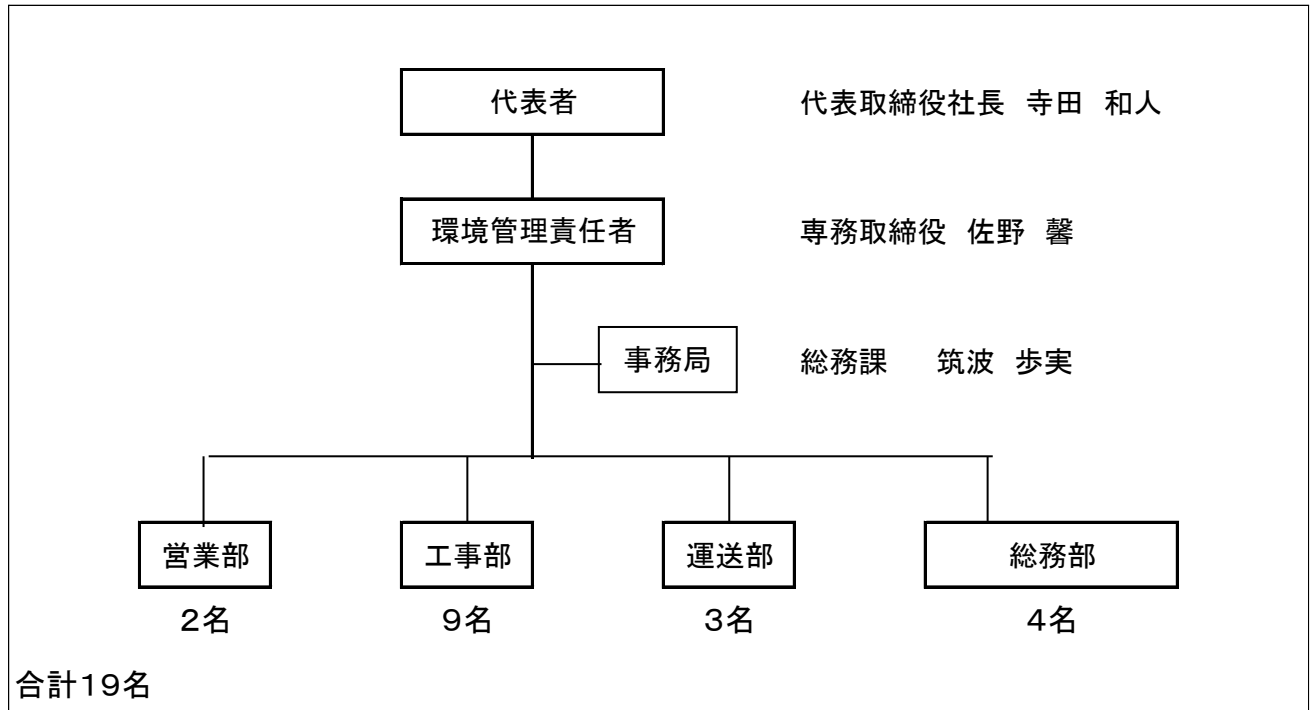
②施設の状況

・運搬車両の種類と台数

車両の形式	登録番号		最大積載量:kg	備考
キャブオーバー	金沢 100	あ 2689	2,000	
キャブオーバー	金沢 100	か 1721	10,300	
キャブオーバー	金沢 100	か 1969	11,600	
キャブオーバー	金沢 400	せ 8911	1,000	
キャブオーバー	金沢 100	か 2044	10,900	
キャブオーバー	金沢 100	か 2111	10,100	
キャブオーバー	金沢 100	あ 3640	2,050	
キャブオーバー	金沢 100	か 2425	10,400	
キャブオーバー	金沢 400	そ 5461	1,450	
キャブオーバー	金沢 100	か 2476	13,600	
キャブオーバー	金沢 100	か 2488	11,400	
キャブオーバー	金沢 100	あ 3809	2,150	

2. 加賀重量有限会社 エコアクション21 推進体制表

令和6年4月1日



【責任者の役割】

代表者	環境方針の制定
	環境管理責任者の任命
	環境保全に関する人、もの、金の提供
	エコアクションシステムの見直しをする
環境管理責任者	エコアクション21活動責任者
	環境活動レポートの作成、公開
	環境目標、計画の作成と進捗管理
	環境関連法律の順守評価
事務局	環境管理責任者の補佐
	進捗管理のデータ収集、整理
従業員	環境活動計画の具体的な取り組み内容の実施

3. 環境経営方針

当社、加賀重量有限会社は環境に配慮をした重量物の輸送、設置工事等を行っています。
その活動を通じて発生する環境負荷を低減するために

『環境と経営の共生』をスローガンとし環境保護活動を推進する。

以下の環境方針に基づき全従業員で活動を推進する。

- (1) 当社の活動及びサービスに係わる環境側面を認識し、エコアクション21を構築し、継続的改善を図る。
- (2) 環境に関連する法令、条例及び受入れを決めたその他要求事項を順守する。
- (3) 重量物の輸送、設置で発生する廃棄物は分別回収の徹底と、リサイクルを推進する。
- (4) 車両、重機等で使用する軽油の削減に努め、二酸化炭素の排出量を削減する。
- (5) 車両の洗車等で使用する水の使用量を削減する。
- (6) この環境経営方針は、当社従業員に周知するとともに、一般の人にも公開する。

令和6年4月1日

加賀重量有限会社

代表取締役社長 寺田 和人

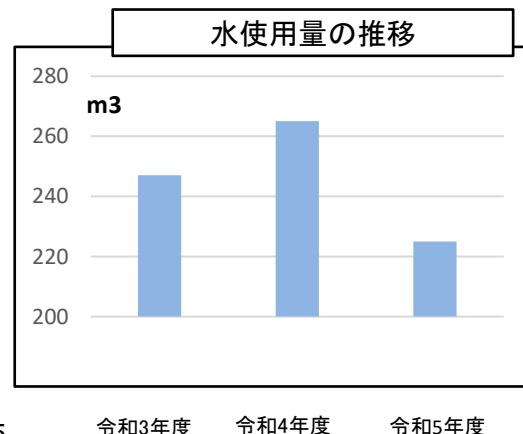
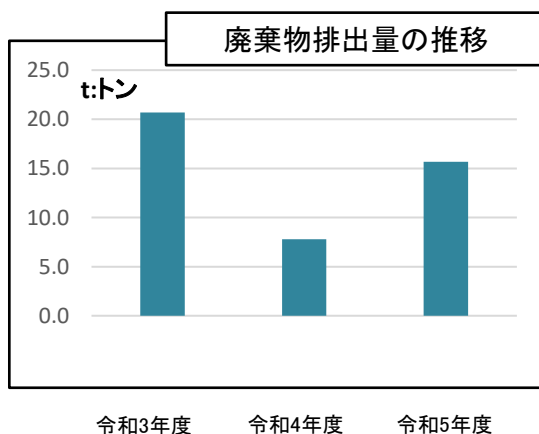
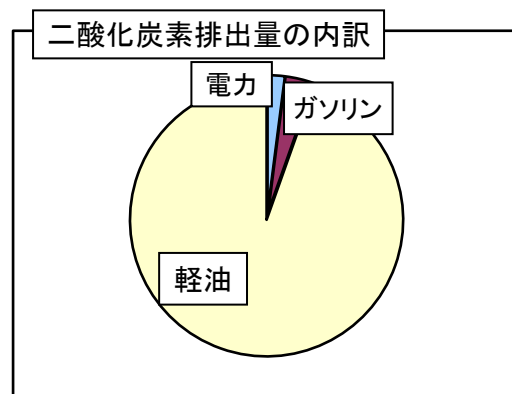
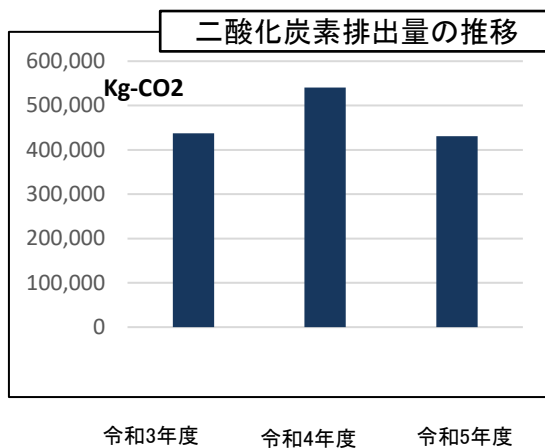
4. 環境経営目標とその実績

4-1 過去3年間の実績

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂	439,724	437,076	540,865	430,868
購入電力	kg-CO ₂	8,474	9,890	10,486	8,752
ガソリン	kg-CO ₂	11,211	15,375	9,535	14,654
軽油	kg-CO ₂	420,039	411,812	520,845	407,461
廃棄物排出量の削減	t	124.7	20.7	7.78	15.68
建設廃棄物のリサイクル率	%	98.1	77.3	75.9	76.9
年間工事件数の増加	件	570	527	558	560
水使用量の削減	m ³	230	247	265	225

※購入電力の二酸化炭素排出量は北陸電力の平成28年度実排出係数 0.640kg-CO₂/kWhを使用しました。

- ① 二酸化炭素は重機・車両等で使用する軽油とガソリンの化石燃料が95%以上を占めている。
- ② 自社の設備設置工事で発生した木材廃、廃プラを対象とした。
- ③ 水は市水であり車両の洗浄で使用するものが大半である。



4-2 令和5年度までの目標

	単位	令和2年度 実績	令和3年度 目標	令和4年度 目標	令和5年度 目標
二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂	415,604	411,448	407,333	403,260
廃棄物排出量の削減	t	25.8	25.5	25.3	25.0
建設廃棄物のリサイクル率	%	80.0	80.0	80.0	80.0
年間工事件数の増加	件	612	606	612	618
水使用量の削減	m ³	206	204	202	200

①二酸化炭素排出量は令和2年度の実績を基準として毎年1%削減とする。

②廃棄物排出量は令和2年度の実績を基準として毎年1%削減とする。

③年間工事件数は令和2年度の実績を基準として毎年1%増とする。

④水の使用量は令和2年度の実績を基準として毎年1%削減とする。

⑤建設リサイクルに関する目標としては、発生が廃木材、廃プラ、金属くずであり、

業務の内容によって変動するが、80%のリサイクル率を維持する。

⑥自らが施工、販売、提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善に関する取組として、

フォークリフトなどコマツディーゼルエンジン排出ガス新規制に先駆けての特定特殊自動車排出ガス

基準適合車環境にやさしいフォークリフトをリースする。

⑦受託した産業廃棄物の収集運搬における環境配慮に関する目標については

収集運搬車両の燃費の向上として、現在走行距離と軽油の使用量を集計中。

データ確定後、車両ごとの燃費目標を設定する。

4-3 今後3年間の目標

	単位	令和5年度 実績	令和6年度 目標	令和7年度 目標	令和8年度 目標
二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂	430,868	426,559	422,294	418,071
廃棄物排出量の削減	t	15.68	実績把握	実績把握	実績把握
建設廃棄物のリサイクル率	%	76.9	80.0	80.0	80.0
年間工事件数の増加	件	560	600件以上	600件以上	600件以上
水使用量の削減	m ³	225	223	221	218

①二酸化炭素排出量は令和5年度の実績を基準として毎年1%削減とする。

②廃棄物排出量は受注工事内容によって大きく変動するので、実績把握とする。

③年間工事件数は過去の実績を参考に600件以上とする。

④水の使用量は令和5年度の実績を基準として毎年1%削減とする。

⑤建設リサイクルに関する目標としては、発生が廃木材、廃プラ、金属くずであり、

業務の内容によって変動するが、80%のリサイクル率を維持する。

⑥自らが施工、販売、提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善に関する取組として、

フォークリフトなどコマツディーゼルエンジン排出ガス新規制に先駆けての特定特殊自動車排出ガス

基準適合車環境にやさしいフォークリフトをリースする。

⑦受託した産業廃棄物の収集運搬における環境配慮に関する目標については

収集運搬車両の燃費の向上として、現在走行距離と軽油の使用量を集計中。

次回目標改定時に数値目標を策定する。

5. 環境経営計画、取組、評価及び次年度の取組

	具体的取組内容	評価	次年度の取組	担当部署
二酸化炭素排出量の削減	燃費のよい車両の導入	×	新規	運送部
	車両の適正運転(空ぶかし、アイドリング)	○	継続	運送部
	空調温度管理(28℃、20℃)	○		総務部
	車両の効率的運行	△		運送部
	照明の管理(消灯の徹底)	○		総務部
廃棄物排出量の削減	工事で発生する廃棄物の分別回収の徹底	○	継続	工事部
	金属くずは有価物であり細かく回収する	△		工事部
	梱包資材はできるだけ廃棄物を少なくするよう要	△		工事部
年間工事件数の増加	新規顧客の拡大	△	継続	営業部
	公共工事の入札獲得	○		工事部
	設備、重量物の設置技術の向上(安全と効率化)	○		工事部
	安全作業とクレームゼロ	○		工事部
水使用量の削減	洗車で使用する水を減らす	△	継続	全員
	トイレ、洗濯、流し台での節水	○		全員
コピー用紙	裏面使用	○	継続	総務部
	パソコン利用拡大	△		全員
グリーン購入	再生紙、事務用品	○	継続	総務部
	エコマーク商品の購入	△		総務部
教育訓練及びコミュニケーション	エコアクション21ガイドライン2017年版の勉強会	○	継続	総務部
	燃費のよい車両の導入	○		総務部
	町内会の掃除に参加する	○		総務部
	優良産廃処理業者認定を取得する。	×	新規	常務
	国家資格、技能資格等の取得	×	新規	工事部

○:よくできた。 △;もう少し。 ×;出来ていない。

6. 令和5年度の環境経営目標、実績と評価

	単位	令和5年度		達成率 (実績/目標)	評価	評価基準
		目標	実績			
二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂	403,260	430,868	1.07	△	○:達成 △:1~10%未達
廃棄物排出量	t	25.0	15.7	0.63	○	
建設廃棄物のリサイクル率	%	80.0	76.9	0.96	△	
年間工事件数	件	618	560	0.91	△	×:10%以上未達
水使用量の削減	m ³	200	225	1.13	×	

① 二酸化炭素排出量は前年度より大きく増加した。目標はわずかに未達でした。原因としては運送や収集運搬などの業務で遠距離の仕事が増加して走行距離が増加したことによる。ただし、売上は増加していない。さらに1台1台の燃費管理を推進する必要がある。

② 廃棄物の排出量は大きく減少し、リサイクル率も目標に達しなかった。玉掛けワイヤーなどの金属の廃棄物が少なかったことによる。分別を進めリサイクル率の工場の取組を強化しなければならない。

③ 年間工事件数はここ数年ほぼ横ばいである。設備設置、重量物設置、搬送業務の受注強化が必要である。

④ 水使用量削減については増加傾向で目標は未達だが水は洗車、トイレで使用している。洗車に使用する水道水量の削減が課題である。再度全社員に周知した。

7. 環境関連法規の順守評価と違反・訴訟等の有無

法規名	順守事項	当社の順守内容	チェック日
廃棄物処理法 (廃掃法)	運搬・処分は許可を受けたものが行ふ	契約書(許可証、有効期限のチェック)	R5.6
	廃棄物処理状況の報告 管理表交付状況報告書 (前年度実績を4-6で報告を)	収集運搬の実績報告 マニフェスト伝票交付状況報告	R5.6
	マニフェスト管理	帳簿の作成(90日、180日) マニフェスト管理台帳	R5.7
	収集運搬車両の対策を	廃棄物飛散防止パイプ、カバー 運搬車両の表示(許可番号等)	R5.7
建設リサイクル法	建設工事の分別徹底と リサイクル率向上	マニフェスト管理台帳 リサイクル率向上目標と実績管理	R5.8
騒音規制法	指定区域の確認、事前届出、基準順守	指定区域の確認、事前届出、基準順守	請負工事毎
振動規制法	指定区域の確認、事前届出、基準順守	指定区域の確認、事前届出、基準順守	請負工事毎
道路運送車両法	業務用車両の運行管理	車検、車両別運行管理	R5.7
フロン排出抑制法	第1種特定製品	業務用エアコンの簡易点検(4回/年)	R3.

環境関連法規の違反及び苦情等はありませんでした。

なお、関係当局より違反、訴訟等の指摘は過去には一度もありませんでした。

環境関連法規に関しては自らが定期的に順守状況をチェックしています。

8. 代表者による全体評価と見直しの結果

加賀重量有限会社は平成31年5月23日にエコアクション21の認証を取得しました。

その後、工事で使用する軽油の使用量削減のために、重機の効率的運転と車両の輸送経路の効率化とエコドライブの推進に取り組んできた。一定の成果は実感しているがさらなる取組が必要である。

エアコン使用の効率化などの取組は進んだが、二酸化炭素使用量が最も多い軽油の使用量は輸送距離の増加などの影響で減少幅が少ない。

運送部門の一部を分社化したのでトラックの台数が減少した。現在が過渡期であり、分社化が安定した時点で目標の見直しが必要になる。

その時点で原単位目標の策定や車両の燃費の目標策定についても検討したい。

令和6年4月25日

代表取締役社長 寺田 和人